

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	訪問保健指導事業			事業コード	1679
所属コード	043500	課等名	健康保険課	係名	給付係
課長名	伊藤 伸二	担当者名	永戸 良治	内線番号	3116
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード	5
	基本事業	国保制度の健全運営	コード	2
予算費目名	国民健康保険費特別会計 8 款 1 項 2 目 訪問保健指導事業 (001-04)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 18 年度	
根拠法令等	国民健康保険法第 82 条			

(2) 事務事業の概要

長期療養者や生活習慣病の改善及び重症化を防ぎ健康の回復や保持増進を図ることで医療費の抑制や適正化を推進する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 17 年度に高齢者健康指導事業が終了したことにより、それに代わる国保加入者の新規保健事業として平成 18 年度に開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

医療費適正化のため、本事業の強化がますます重要視される。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

40~74 歳の国保加入者

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 40~74 歳の国保加入者	人	44268	44009	45000	44367	45000
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

国保加入者の5月の診療状況から重複受診者及び頻回受診者を抽出し、レセプトから詳しい状況を把握して要指導者に保健師による訪問保健指導を行う。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 重複受診要指導対象者	人	692	1209	85	2780	85
B 頻回受診要指導対象者	人	3182	3181	100	1367	100
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

国保加入者の疾病の重症化を予防する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 重複回数減少率＝重複回数減少者数 /要指導者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	4.4	2.4	22.0	1.5	22.0
B 頻回回数減少率＝頻回回数減少者数 /要指導者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	0.2	3.5	20.0	0.3	20.0
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	2500	2500	5000	5000
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	155	730	572	2272
	A 小計 ①～⑤	千円	2655	3230	5572	7272
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	0	0	0	0
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

重症化を予防することで、医療費の抑制、適正化を図ることができ、国保制度の健全運営に結びついている。

② 市の関与の妥当性

国保制度の健全運営に結びついているため妥当である。

③ 対象の妥当性

生活習慣病等の受診率の多い年代を対象としているので妥当である。

④ 廃止・休止の影響

重症化を予防できなくなり、国保制度の健全運営に支障をきたすため影響がある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

今後、盛岡市医師会との連携を図りながら効率性も重視することから向上余地有。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

訪問対象者から費用を徴収する事業ではないため公平・公正である。

(4) 効率性評価

平成22年度末より非常勤保健師2名で実施しており、全対象者を指導することは困難な状況であるが、優先順位をつけ訪問指導している。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

訪問保健指導内容の充実と訪問保健師の増員。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

人件費の増。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

23年2月から保健師を1名から2名に増員している。

23年12月に盛岡市医師会から、生活習慣病の者への訪問保健指導事業に関する問題点の指摘や意見があったことから、実施方法の見直しを進め、24年5月から医療機関と連携して対象者を決定する方式としたところである。

医療機関からも、協力を頂ける見通しであるが、どの程度の対象者になるかなど今後も状況を確認しながら進める必要がある。

また、頻回受診や重複受診への訪問指導のほか、人間ドックの受診者や特定健診受診者への受診勧奨などについても、積極的に取組んでいく必要がある。